

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分			令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
市町村名	三条市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	50,358,107	46,186,072	経常収支比率	95.3	94.7						
				首都	×	歳入歳出差引	384,822	501,218	(※1)	(100.2)	(101.1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	83,049	196,270	標準財政規模	25,570,108	25,783,649						
				中部	×	実質収支	301,773	304,948	財政力指数	0.58	0.59						
人口	平成27年国調(人)	99,192	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-3,175	782	公債費負担比率	24.8	24.4						
	平成22年国調(人)	102,292		山振	○	積立金	309,502	891,564	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.0		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	97,068	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	470,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	96,400	第1次	2,343	2,135	指数表選定	○	実質単年度収支	-693,673	422,346	実質公債費比率	15.7	15.4				
	平31.01.01(人)	98,190		第2次	4.7	4.3	基準財政収入額	11,954,733	11,892,858	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	97,629	第3次		18,432	18,105	基準財政需要額	20,704,444	20,409,149								
	増減率(%)	-1.1		第3次	36.6	36.3	標準税収入額等	15,290,785	15,200,691								
	うち日本人(%)	-1.3	29,535		29,612	経常経費充当一般財源等	24,874,875	24,890,727									
面積(km ²)	431.97		58.7	59.4	歳入一般財源等	29,189,906	28,926,950										
人口密度(人/km ²)	230																
世帯数(世帯)	33,201																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	71,615,054	69,341,555						
	市区町村長	1	9,540	一般職員等(※6)	一般職員	688	2,051,616	2,982	うちの公的資金	29,104,398	30,864,329						
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	150	462,150	3,081	債務負担行為額(支出予定額)	7,497,031	16,384,176						
	教育長	1	6,220		うち技能労務職員	84	255,276	3,039	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,740		教育公務員	11	42,614	3,874	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,120		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,780,011	7,320,509						
	議会議員	22	3,810		合計	699	2,094,230	2,996	減債基金	457,163	457,163						
						ラスパイレシ指数			94.3	その他特定目的基金	3,456,422	3,690,627					
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法通)の一覧	項目	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項目	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項目	団体名	(※3)
	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計			(6) 水道事業会計			(7) 農業集落排水事業特別会計			(9) 新潟県中越福祉事務組合		(19) 県央土地開発公社			
(2) 勤労者福祉共済事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(8) 公共下水道事業特別会計			(10) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合		(20) 下田郷開発				
		(5) 後期高齢者医療特別会計								(11) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合		(21) 燕三条地場産業振興センター					
										(12) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)							
										(13) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)							
										(14) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)							
										(15) 新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)							
										(16) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)							
										(17) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
										(18) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	13,402,198	26.4	12,991,040	52.4	普通税	12,953,704	96.7	183,945	議会費	226,151	0.4	-	226,151	
地方譲与税	386,580	0.8	386,580	1.6	法定普通税	12,953,704	96.7	183,945	総務費	3,842,626	7.6	75,603	3,104,383	
利子割交付金	9,196	0.0	9,196	0.0	市町村民税	5,845,852	43.6	183,945	民生費	12,917,489	25.7	386,244	6,535,109	
配当割交付金	47,061	0.1	47,061	0.2	個人均等割	178,399	1.3	-	衛生費	4,731,730	9.4	2,084,681	2,365,375	
株式等譲渡所得割交付金	25,457	0.1	25,457	0.1	所得割	4,442,484	33.1	-	労働費	198,135	0.4	-	47,603	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	308,803	2.3	-	農林水産業費	1,309,445	2.6	194,463	865,067	
地方消費税交付金	1,874,628	3.7	1,874,628	7.6	固定資産税	6,092,590	45.5	183,945	商工費	2,624,886	5.2	73,977	876,602	
ゴルフ場利用税交付金	17,590	0.0	17,590	0.1	うち純固定資産税	6,073,675	45.3	-	土木費	5,100,423	10.1	2,648,230	2,635,182	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	333,947	2.5	-	消防費	1,681,506	3.3	296,020	1,391,344	
自動車取得税交付金	50,130	0.1	50,130	0.2	市町村たばこ税	681,315	5.1	-	教育費	10,414,870	20.7	7,612,726	3,506,020	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	13,317	0.0	13,317	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	7,310,486	14.5	-	7,252,248	
地方特例交付金等	245,442	0.5	245,442	1.0	法定外普通税	-	-	-	諸支金	360	0.0	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	76,727	0.2	76,727	0.3	目的税	448,494	3.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,488	0.0	6,488	0.0	法定目的税	448,494	3.3	-	歳出合計	50,358,107	100.0	13,371,944	28,805,084	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,463	0.0	2,463	0.0	入湯税	37,336	0.3	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	159,764	0.3	159,764	0.6	事業所税	-	-	-						
地方交付税	10,172,639	20.0	8,994,361	36.2	都市計画税	411,158	3.1	-						
普通交付税	8,994,361	17.7	8,994,361	36.2	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	1,178,278	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	26,244,238	51.7	24,654,802	99.4	合計	13,402,198	100.0	183,945						
交通安全対策特別交付金	12,314	0.0	12,314	0.0	徴収率	99.6	97.2	99.5						
分担金・負担金	372,092	0.7	-	-	現年計	99.7	98.4	99.7						
使用料	282,517	0.6	53,243	0.2	(%)	99.4	95.8	99.4						
手数料	390,425	0.8	-	-	合計	99.6	97.2	99.5						
国庫支出金	7,490,711	14.8	-	-	市町村民税	99.7	98.4	99.7						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	95.8	99.4						
都道府県支出金	2,858,266	5.6	-	-										
財産収入	68,948	0.1	50,702	0.2										
寄附金	311,232	0.6	-	-										
繰入金	1,249,707	2.5	-	-										
繰越金	351,218	0.7	-	-										
諸収入	1,943,899	3.8	42,840	0.2										
地方債	9,167,362	18.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,284,962	2.5	-	-										
歳入合計	50,742,929	100.0	24,813,901	100.0										

区分	令和元年度	平成30年度
合計	99.6	97.2
市町村民税	99.7	98.4
純固定資産税	99.4	95.8

区分	令和元年度	平成30年度
合計	4,936,215	123,570
下水道	1,686,500	37,302
上水道	79,665	11,863
工業用水道	-	18,886
交通	-	92
国民健康保険	651,833	-
その他	2,518,217	316

区分	令和元年度	平成30年度
合計	13,371,944	1,775,281
うち人件費	109,579	109,579
普通建設事業費	13,371,944	1,775,281
うち補助	8,229,879	424,923
うち単独	5,081,031	1,342,814
災害復旧事業費	-	-
失業対策事業費	-	-
歳出合計	50,358,107	28,805,084

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 新潟県三上市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,412	52,041	371	288	1,317	71,682	
2 勤労者福祉共済事業特別会計	28	15	14	14	1	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

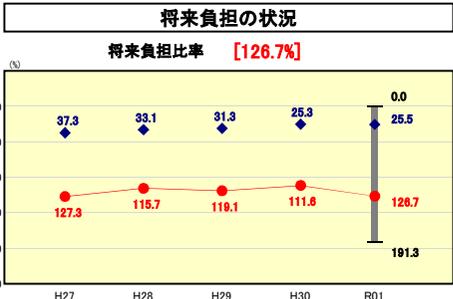
令和元年度

新潟県三条市

人口	97,068人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,400人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.97km ²		実質公債費比率	15.7%
歳入総額	50,742,929千円		将来負担比率	126.7%
歳出総額	50,358,107千円		市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	301,773千円		(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	28,570,108千円			
地方債現在高	71,615,064千円			



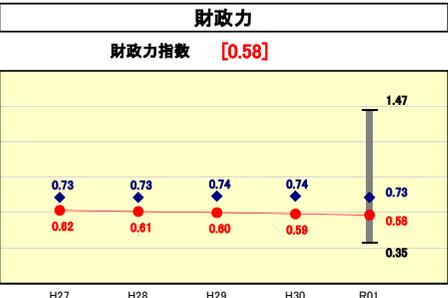
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 91/93 全国平均 27.4 新潟県平均 105.8

将来負担比率の分析欄

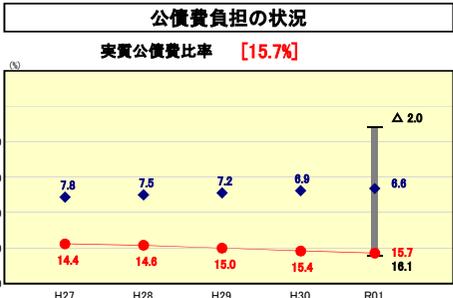
大型建設事業に伴い地方債現在高の総額は増となった一方、合併特例債や公害防止対策事業債など交付税算入がある地方債現在高は減となり基準財政需要額算入見込額の減となったこと、財政調整基金などの充当可能財源が減となったこと等から、比率は15.1ポイント増加した。依然として類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も定員適正化計画に基づく定員の適正化や事業の見直しなどによる起債発行額の抑制などに努める。



類似団体内順位 69/93 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50

財政力指数の分析欄

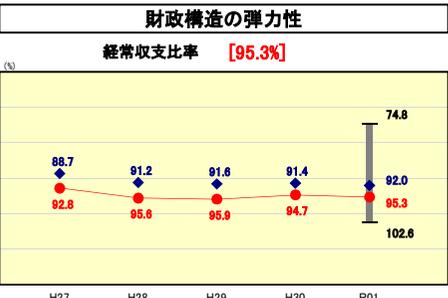
経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図ってはいるものの、類似団体平均を大きく下回っており、近年の数値はほぼ横ばいで推移してきている。今後も引き続き歳出入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 92/93 全国平均 5.8 新潟県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

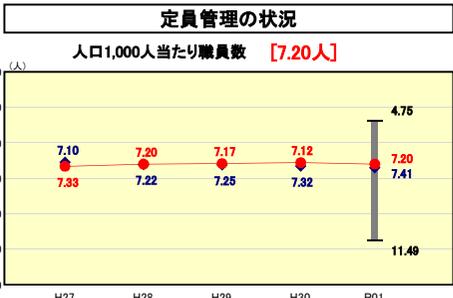
合併特例債や臨時財政対策債に係る償還金の増などによる元利償還金の増や、下水道費における需要額の減などによる標準財政規模の減等が要因となり、3カ年平均でみると対前年度比で0.3ポイント増加した。依然として類似団体平均よりも高いことから今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 73/93 全国平均 93.6 新潟県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

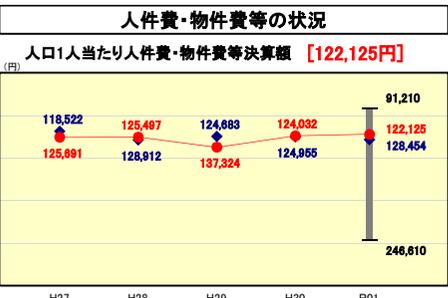
歳出面においては、合併特例債などの償還金で公債費の増などがあつたが、維持補修費、人件費の減があり、経常的な歳出額は減少した。一方、歳入面においては、地方税や普通交付税の増があつたものの臨時財政対策債が大きく減となったため、経常収支比率は対前年度比で0.6ポイント増加した。依然として類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も人件費の削減や公債費負担の適正化等、これまでの取組を継続し、行政評価などを活用しながら現在取り組んでいる事業の費用対効果や市民ニーズを考慮し、更なる検証を加え経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 48/93 全国平均 8.03 新潟県平均 10.27

人口1,000人当たり職員数の分析欄

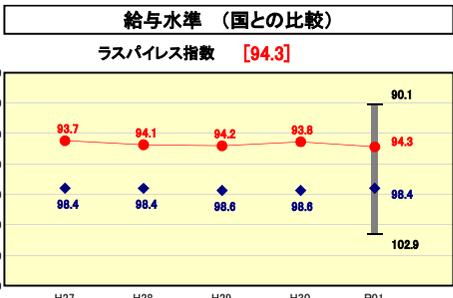
事業の見直しや非常勤職員化をし、職員数の削減を行った部門があつた一方、業務に応じた職員配置を行い増員となった部門があつたため、全体としては職員数の増減がなかった。そのため、人口の減により1,000人当たり職員数は前年度比で0.08ポイント増加した。今後も、将来の職員構成や財政状況を考慮した定員適正化計画による必要最小限の採用を行い、適正な職員数の維持に努める。



類似団体内順位 41/93 全国平均 135,880 新潟県平均 167,273

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画による職員削減により着実にコストの削減を図っており、類似団体平均を下回った。引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理者制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 3/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後も昇給・昇格制度の適正な運用などにより引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

新潟県三条市

経常収支比率の分析

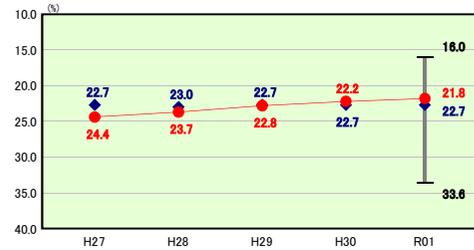
人口	97,068	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,400	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	50,742,929	千円	将来負担比率	126.7	%
歳出総額	50,358,107	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	301,773	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	25,570,108	千円			
地方債現在高	71,615,054	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

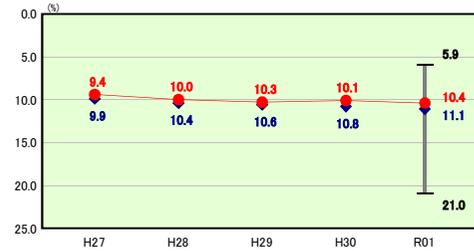
類似団体内順位 39/93 全国平均 25.6 新潟県平均 25.6



人件費の分析欄
 人件費は、対前年度比で0.4ポイント減の効果を上げ、類似団体平均を下回った。定員適正化計画による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。

扶助費

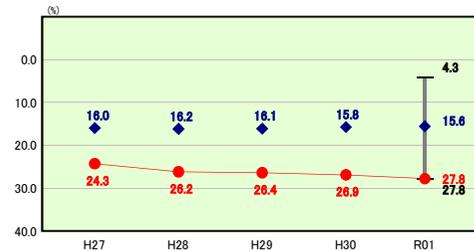
類似団体内順位 34/93 全国平均 13.1 新潟県平均 9.9



扶助費の分析欄
 扶助費は、障がい児通所給付費の増や公立保育所運営費、私立保育園運営費の増などにより、対前年度比で0.3ポイント増加した。類似団体平均を下回っているが、今後は障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれる中で、執行の適正化等により抑制に努める。

公債費

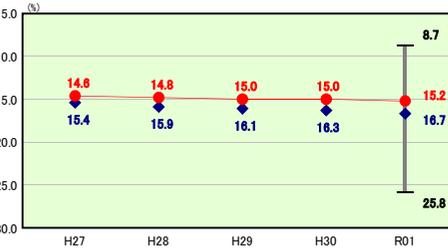
類似団体内順位 93/93 全国平均 16.5 新潟県平均 19.2



公債費の分析欄
 公債費は、対前年度比で0.9ポイント増加した。合併特例債等の償還費の増などから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。

物件費

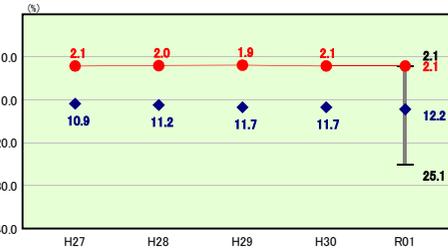
類似団体内順位 37/93 全国平均 15.0 新潟県平均 14.3



物件費の分析欄
 物件費は、類似団体平均を下回っており、近年の数値はほぼ横ばいで推移してきている。引き続き、業務の改善・効率化を進め、業務の無駄を排除し物件費の抑制に努める。

補助費等

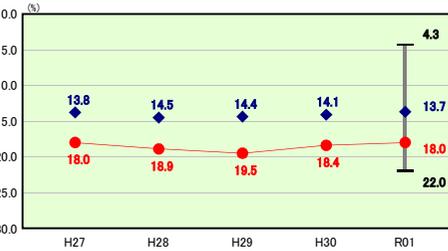
類似団体内順位 1/93 全国平均 10.3 新潟県平均 8.7



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が大きく減少したためである。今後も、補助費等の支出に当たり、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。

その他

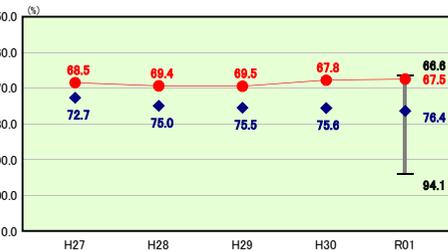
類似団体内順位 85/93 全国平均 13.1 新潟県平均 15.0



その他の分析欄
 介護保険事業特別会計等への繰出金の増があったものの、市道に係る道路維持費や除雪経費などの減があり、0.4ポイント減少した。他方で、類似団体平均を上回っており、今後、下水道事業経営戦略に基づく使用料収入等の確保・事業費の節減等により適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 2/93 全国平均 77.1 新潟県平均 73.5



公債費以外の分析欄
 対前年度比で0.8ポイント減少した。引き続き、事業の優先度や必要性、費用対効果等を勘案しながら、事業費の抑制などに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

新潟県三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,241,066	64,296	63,299	▲ 1.6
賃金 (物件費)	365,117	3,761	6,012	▲ 37.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	107,202	1,104	6,006	▲ 81.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,513	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	165,822	1,708	2,299	▲ 25.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	109,579	1,129	1,728	▲ 34.7
▲退職金	▲ 622,701	▲ 6,415	▲ 4,986	28.7
合計	6,366,085	65,584	75,877	▲ 13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.20	7.41	▲ 0.21
ラスパイレース指数	94.3	98.4	▲ 4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

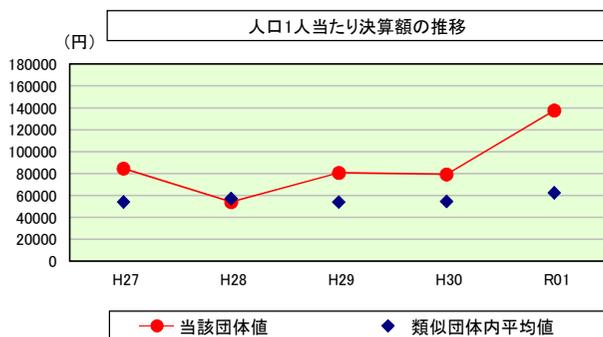


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,150,469	73,665	39,476	86.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	133,333	1,374	57	2,310.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,504,587	15,500	13,586	14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,864	122	1,761	▲ 93.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	69,498	716	609	17.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 415,091	▲ 4,276	▲ 5,546	▲ 22.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,108,393	▲ 52,627	▲ 36,890	42.7
合計	3,346,269	34,473	13,053	164.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	8,535,419	84,606	▲ 2.0	54,227	1.2	▲ 3.2
うち単独分	3,268,231	32,396	▲ 19.1	29,694	4.8	▲ 23.9
H28	5,417,179	54,134	▲ 36.0	57,295	5.7	▲ 41.7
うち単独分	2,272,413	22,708	▲ 29.9	32,771	10.4	▲ 40.3
H29	8,017,328	80,786	49.2	54,110	▲ 5.6	54.8
うち単独分	3,100,631	31,243	37.6	30,620	▲ 6.6	44.2
H30	7,794,512	79,382	▲ 1.7	54,684	1.1	▲ 2.8
うち単独分	3,610,038	36,766	17.7	32,829	7.2	10.5
R01	13,371,944	137,759	73.5	62,383	14.1	59.4
うち単独分	5,081,031	52,345	42.4	35,325	7.6	34.8
過去5年間平均	8,627,276	87,333	16.6	56,540	3.3	13.3
うち単独分	3,466,469	35,092	9.7	32,248	4.7	5.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

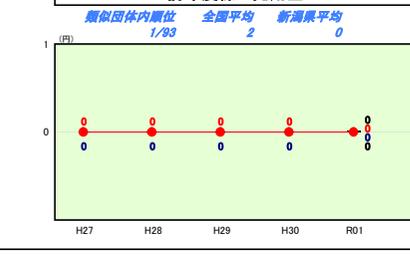
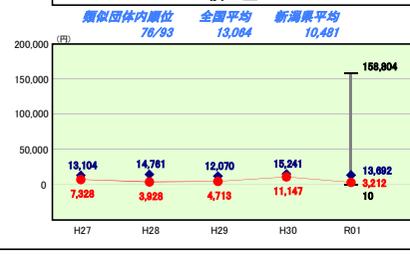
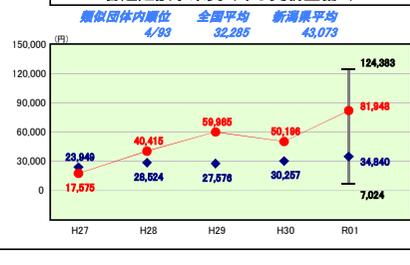
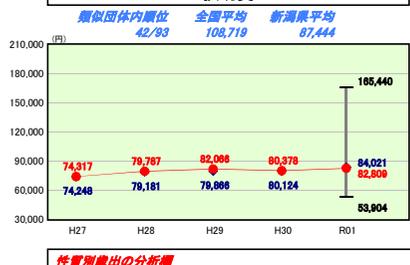
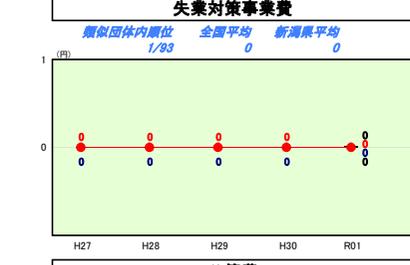
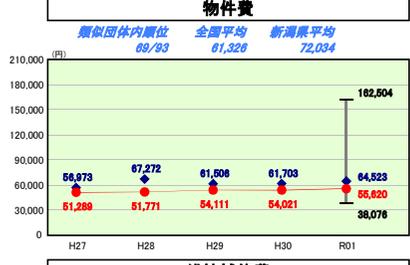
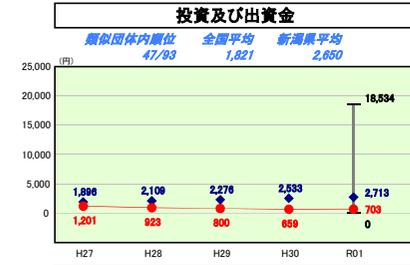
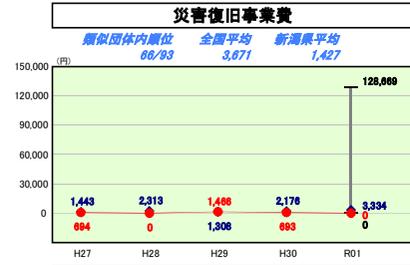
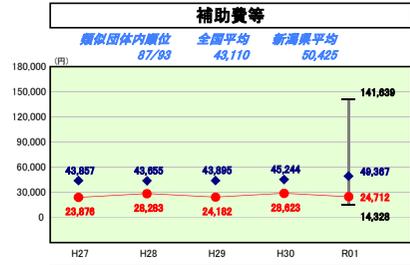
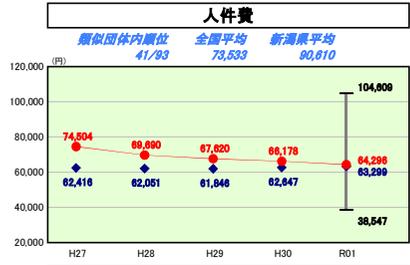
令和元年度

新潟県三糸市

人口	97,088人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	96,400人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	431.97km ²	実公債費比率	15.7	%
入総額	50,742,929千円	得來負担比率	126.7	%
出総額	50,858,107千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収支	301,773千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	25,570,108千円			
地方債現在高	71,615,054千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 人件費、貸付金、維持補修費、普通建設事業費(更新整備)、公債費等については、類似団体平均を上回っている。
 人件費については、定員適正化計画による職員の削減により着実にコストの削減を図ってきており、類似団体平均との差は減少してきているものの依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員適正化計画による職員削減の実施、指定管理制度の導入など業務の外部委託化を進め、コストの低減化を図っていく。
 維持補修費については、除排雪に係る経費の減や、道路の維持補修に係る経費の減により減少している。平年並みとなった。今後は施設の老朽化に合わせて増加していくことが想定されるが、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化などを図り、維持補修費を抑制していく。
 普通建設事業(更新整備)については、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業や新最終処分場整備事業、医療系高等教育機関施設建設事業などの実施に伴い、類似団体平均を上回っている。
 公債費については、合併特例債や臨時財政対策債等の償還金の増加によるもの。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

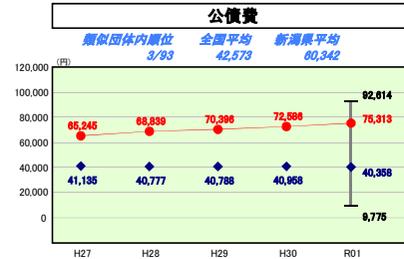
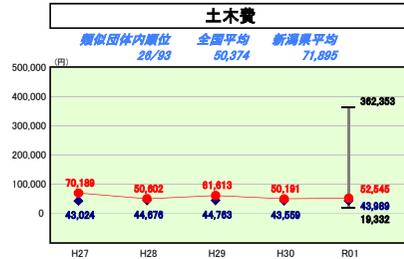
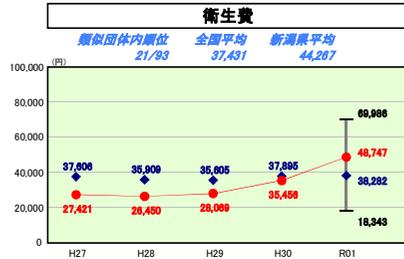
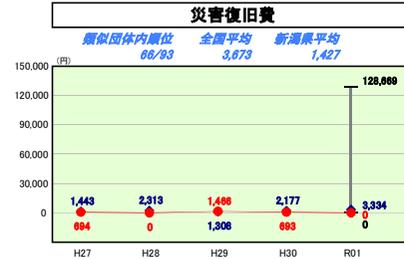
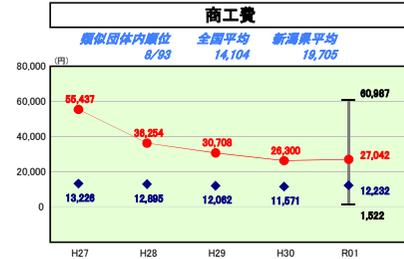
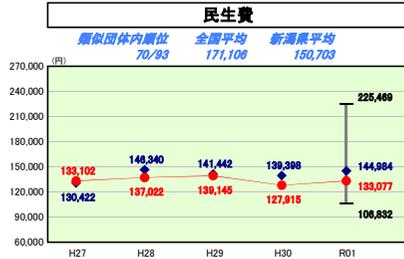
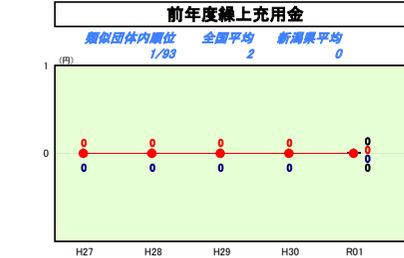
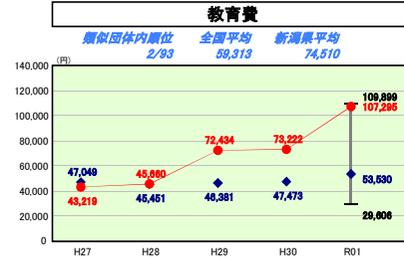
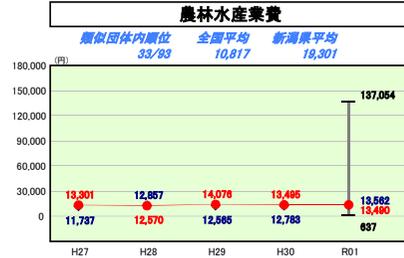
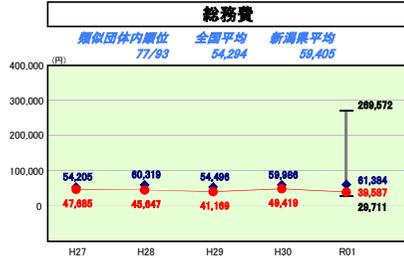
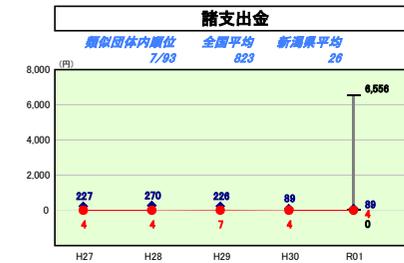
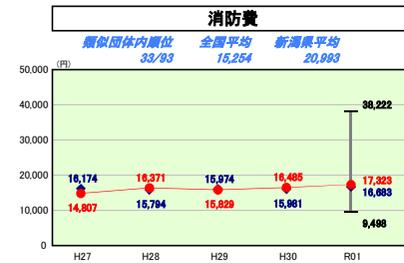
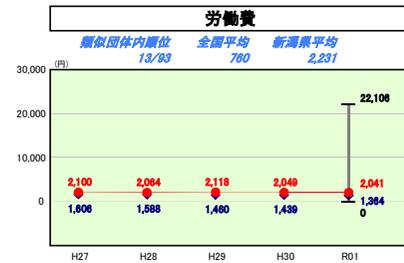
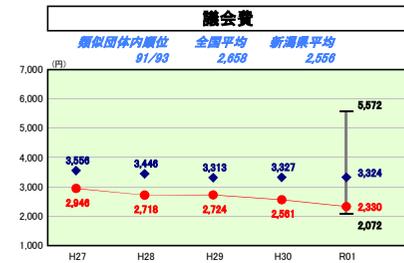
令和元年度

新潟県三江市

人口	97,088人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	96,400人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	431.97km ²	実公債費比率	15.7%
入総額	50,742,929千円	将来負担比率	126.7%
出総額	50,858,107千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収支	301,773千円	(年度毎)	
標準財政規模	25,570,108千円		
地方債現在高	71,615,054千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

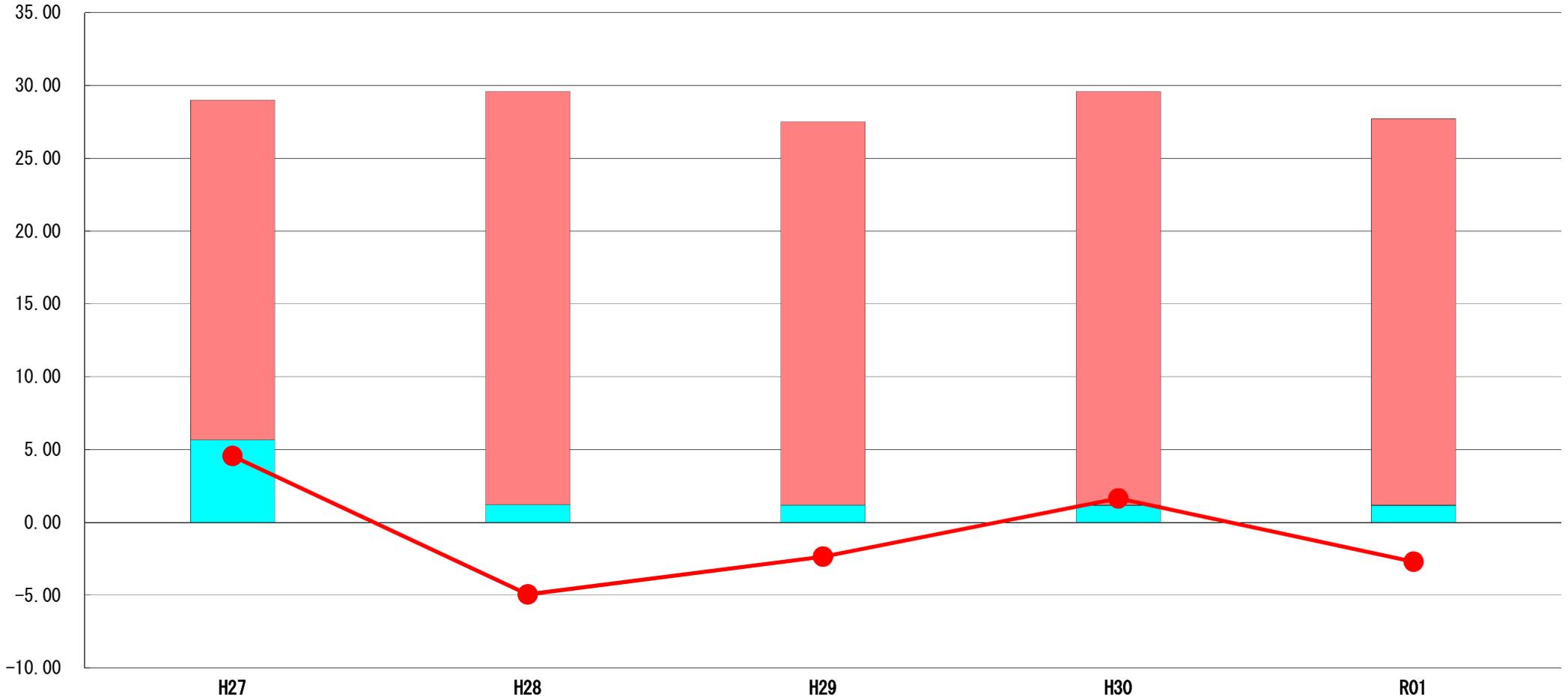
衛生費、商工費、土木費、教育費、公債費等について、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。
衛生費については、新最終処分場整備事業の実施に伴い類似団体平均を上回っている。事業完了に伴い、減少するものと考える。
商工費については、制度融資預託金の減額が続いているものの、類似団体平均を上回っている。
土木費については、除排雪に係る経費等により、類似団体平均を上回っている。
教育費については、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業や図書館等複合施設建設事業費などの実施に伴い類似団体平均を上回っている。図書館等複合施設について令和4年度開設予定のため、引き続き上回る状態が続くものと考える。
公債費については、合併特例債や臨時財政対策債などの償還金が増額している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

新潟県三条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		23.34	28.38	26.31	28.39	26.52
 実質収支額		5.65	1.20	1.19	1.18	1.18
 実質単年度収支		4.55	▲ 4.95	▲ 2.36	1.64	▲ 2.71

分析欄

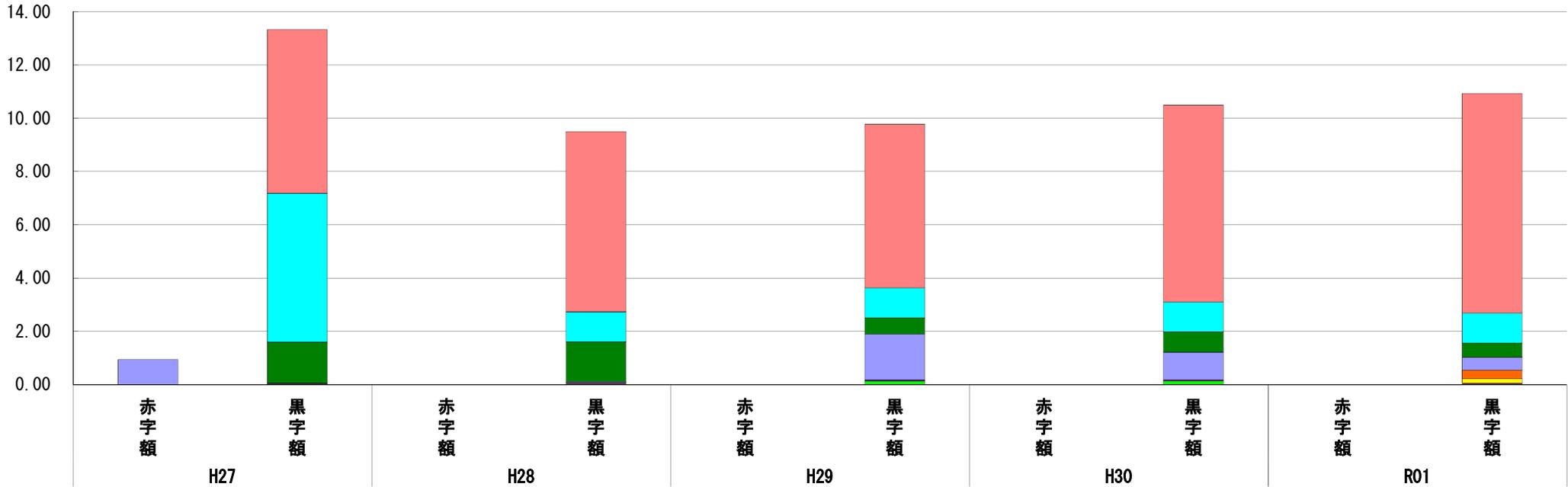
普通建設事業等に係る歳入の確保、入札等による適正な予算執行に努め、決算剰余金の一部を財政調整基金に積み立てたが、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業や新最終処分場整備事業など大型建設事業等の財源不足への充当として基金の取崩しを行い、実質単年度収支はマイナスとなった。
 今後も普通交付税の減少、公債費や扶助費等の義務的経費、老朽化する公共施設の維持補修費などの財政負担により、当分の間、財政調整基金残高の減少が続くことが見込まれるが、持続可能な財政基盤を堅

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		6.15	6.77	6.15	7.40	8.25
一般会計		5.59	1.13	1.12	1.12	1.12
介護保険事業特別会計		1.54	1.49	0.62	0.77	0.54
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.93	0.03	1.72	1.03	0.48
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.33
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.16
勤労者福祉共済事業特別会計		0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.12	0.13	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

スポーツ・文化・交流施設建設事業や、新最終処分場整備事業等の大型建設事業があったことから歳出額について増となったが、それに伴う歳入において国県支出金や地方債の増があったことから、元年度の一般会計決算における黒字額は前年度と比較しほぼ横ばいとなった。
 介護保険事業特別会計は施設介護サービス給付費の増などにより、黒字額が減少した。
 また、国民健康保険事業特別会計は、歳入において国保税率を引き下げたことによる税収入の減少などがあり、黒字額が減少した。

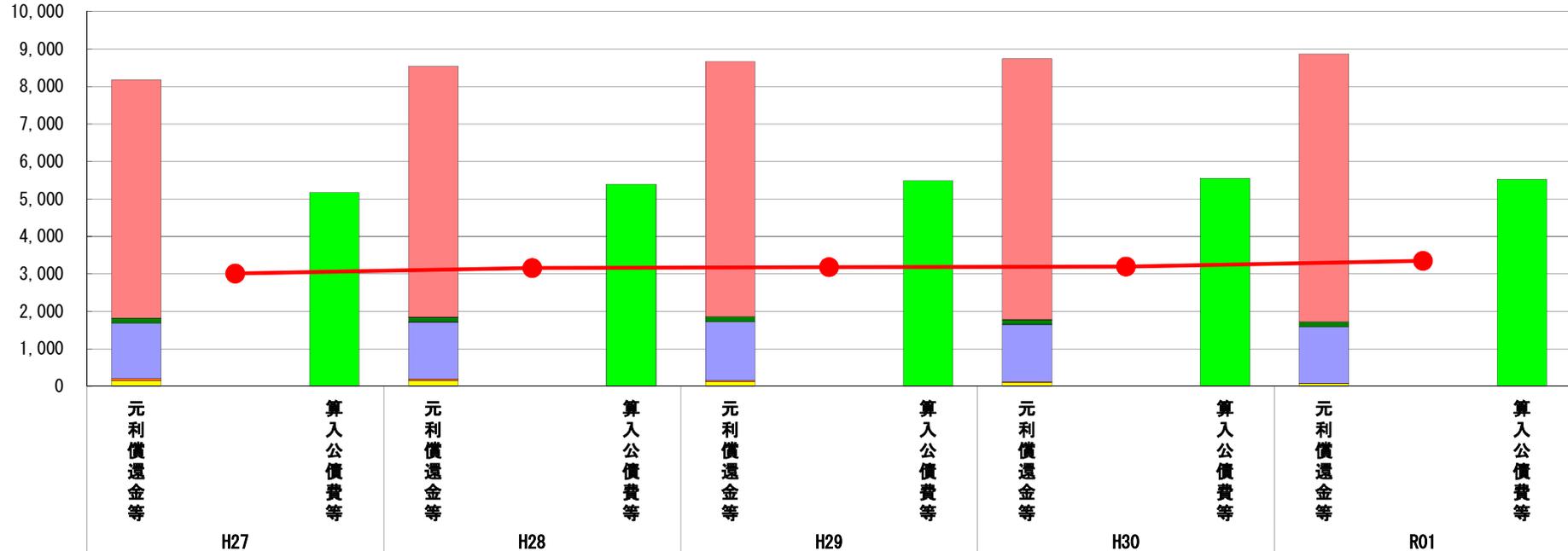
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	6,358	6,698	6,811	6,961	7,150
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	133	133	133	133	133
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,478	1,518	1,565	1,524	1,505
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	63	48	35	29	12
	債務負担行為に基づく支出額	145	147	123	95	69
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,170	5,391	5,488	5,547	5,524
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	3,007	3,153	3,179	3,195	3,345

分析欄
 組合が起した地方債の元利償還金への負担金や債務負担行為に基づく支出等、償還が終わり減額しているものがある一方、合併特例債や臨時財政対策債などの償還により元利償還金が増額しており、実質公債費比率の分子は増額となっている。令和3年度が元利償還金のピークと推計しており、今後も増が見込まれるが、事業の見直しによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	524	524	524	524	524
	減債基金積立相当額	267	267	267	267	267

分析欄
 発行後4年目から、毎年度元金の8.3%相当額を減債基金に積み立てている。

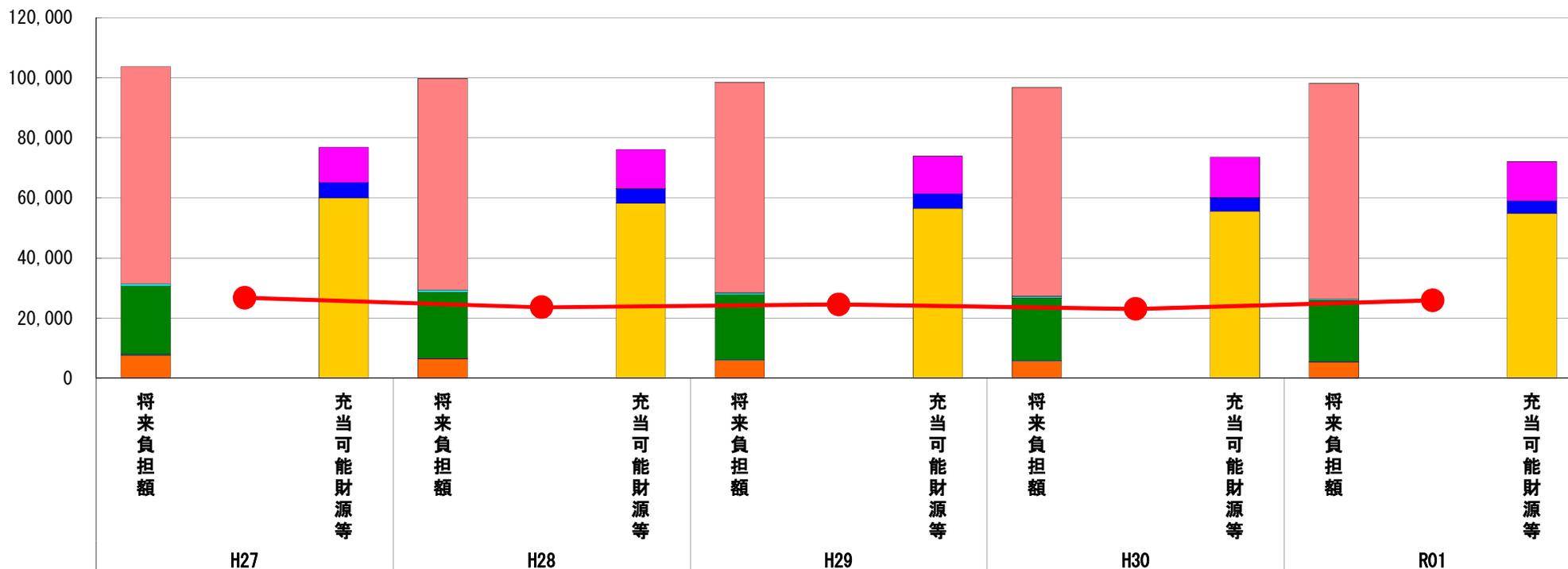
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		72,272	70,410	70,068	69,409	71,682
	債務負担行為に基づく支出予定額		643	708	593	504	427
	公営企業債等繰入見込額		22,844	21,925	21,679	20,906	20,367
	組合等負担等見込額		338	232	277	241	247
	退職手当負担見込額		7,446	6,358	5,832	5,622	5,377
	設立法人等の負債額等負担見込額		130	131	58	30	21
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,754	12,975	12,567	13,558	13,160
	充当可能特定歳入		5,094	4,926	4,829	4,568	4,160
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,788	23,641	24,555	23,067	25,943

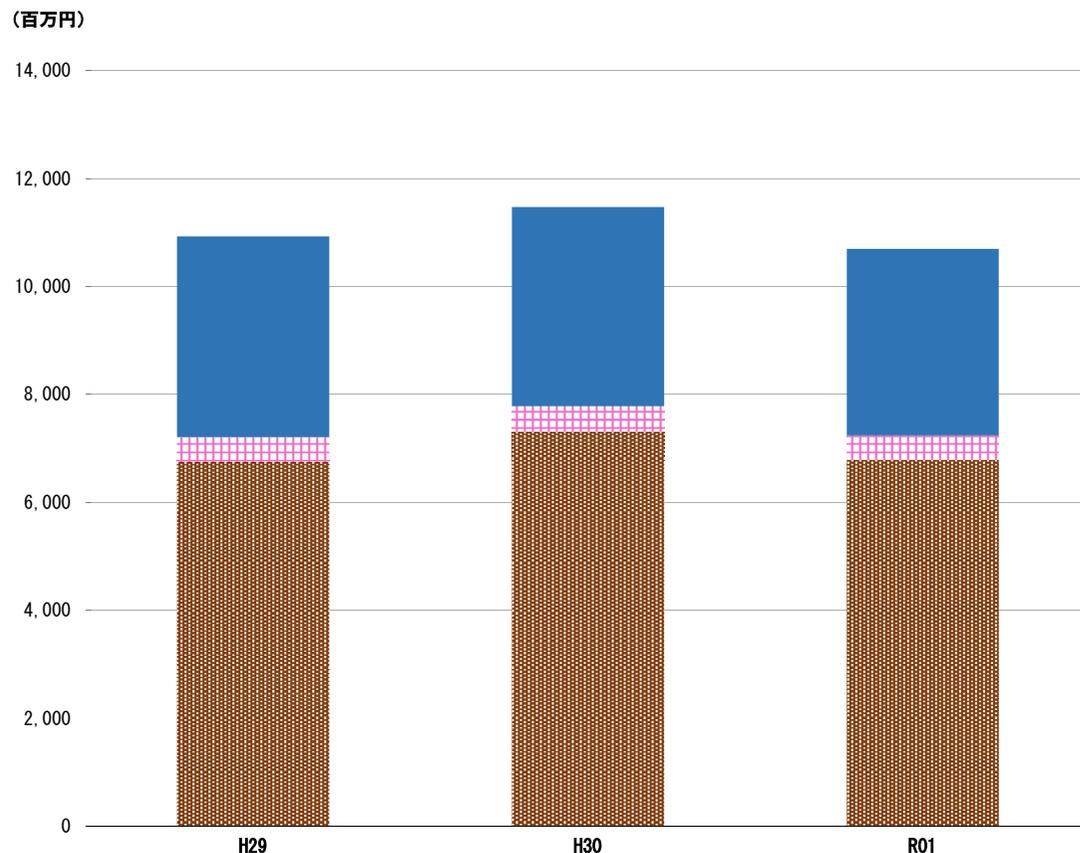
分析欄

大型建設事業に伴う借入から地方債現在高が増となり、将来負担額については増となった。また、充当可能財源等については、合併特例債や公害防止事業債など交付税算入がある地方債残高の減少に伴い基準財政需要額算入見込額が減少したことや公営住宅賃貸料の減等により、減となった。このことから将来負担比率の分子は増となった。

今後も財源不足額への財政調整基金の取崩しなどから、充当可能財源は減ると見られるが、定員適正化計画の進捗により退職手当負担見込額の減や、令和2年度以降は償還完了に伴い地方債現在高は減っていくものと推計している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,749	7,321	6,780
減債基金		457	457	457
その他特定目的基金		3,722	3,691	3,456
共和松井基金		912	913	914
職員退職手当基金		922	722	522
社会福祉基金		456	452	448
公共施設整備基金		360	360	361
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金		-	200	189
基金残高合計		10,928	11,468	10,694

令和元年度

新潟県三条市

基金全体

(増減理由)

ふるさと三条応援寄附金等の寄附額が増えなかったことから積立てが減った一方、建設事業等の財源不足へ充てるための取崩しが増えたことから、財政調整基金残高が減となった。また、その他特定基金についても寄附等による大きな積立てがなかったため、予定していた事業へ充当するための取崩しを行った結果、残高は減となった。

(今後の方針)

・市税収入の大幅な増加は見込めないことや合併算定替の減額により、一般財源の確保が難しくなる一方、公債費や扶助費等の義務的経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増額が見込まれ、当分の間は財源不足を財政調整基金で賄う財政運営が続くものと想定している。また、その他特定目的基金においても、事業費への充当を予定しており残高の減少が見込まれる。

このような状況においても災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保が必要であると考えている。

今後も安定的な財政運営を図るために引き続き定員適正化計画に基づく人件費の削減や予算編成におけるシーリング枠の設定、適正な予算執行等により歳出の抑制に努めるとともに新たな財源確保を検討し、基金残高の確保に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・取崩し額の増
- ・ふるさと三条応援寄附金の減による積立ての減

(今後の方針)

- ・適正な予算執行に努め、毎年度の決算剰余金のうち約150百万円積み立てる。
- ・財政調整基金残高を20億円程度堅持するため、毎年度の予算編成において、中長期的な見通しを立てた中で、持続可能な財政基盤の強化に努めていく。

減債基金

(増減理由)

- ・増減なし

(今後の方針)

- ・当面取崩しは考えていない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・共和松井基金：一般国道289号八十里越谷道の施設整備事業、高等教育機関の施設整備事業及びこれらに関連する事業に充てる
- ・職員退職手当基金：職員に支給する退職手当の財源に充てる
- ・社会福祉基金：社会福祉事業の実施に必要な経費の財源に充てる

(増減理由)

- ・職員退職手当基金：退職手当に200百万円充当したことによる減
- ・社会福祉基金：障がい者福祉事業や家庭児童相談員に係る経費に5百万円充当したことによる減
- ・コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金：学校のスポーツ備品やスポーツ施設整備に14百万円充当したことによる減

(今後の方針)

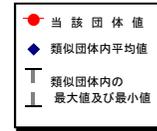
- ・退職手当基金の取崩しを令和4年度まで予定している。
- ・その他の基金については、毎年度の予算編成において、各事業に計画的に充当していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

新潟県三条市

人口	97,068人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,400人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.97k㎡	実質公債費比率	15.7%
歳入総額	50,742,929千円	将来負担比率	126.7%
歳出総額	50,358,107千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	301,773千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	25,570,108千円		
地方債現在高	71,615,054千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

固定資産台帳整備中・未整備

類似団体内順位: - / - 全国平均: 63.4 新潟県平均: 57.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
ここを入力

(参考) 債務償還比率

債務償還比率 [837.1%]

類似団体内順位: 77/93 全国平均: 642.8 新潟県平均: 921.2

債務償還比率の分析欄
将来負担額は減少傾向にあるものの、類似団体と比較して地方債現在高が多くなっていることなどにより、債務償還比率が類似団体と比べると高くなっている。引き続き、事業の見直しや国の交付金の活用などにより、起債発行額を抑制していくとともに、財政調整基金などの充当可能財源の確保などにより、健全財政の堅持に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄
ここを入力

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
両比率ともに類似団体と比較して高い状態にある。実質公債費比率については合併特別債に係る償還金の増などに伴い、また、将来負担比率は三条市立大学等の施設建設事業の進捗に伴い、それぞれ上昇が見込まれるが、償還の進捗に伴い償還額及び地方債残高は令和3年度前後をピークに減少していくものと見込んでいる。引き続き、地方債残高の推移などに注視し、比率の改善に努める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	127.3	115.7	119.1	111.6	126.7
	実質公債費比率	14.4	14.6	15.0	15.4	15.7
類似団体内平均値	将来負担比率	37.3	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

新潟県三条市

人	口	87,068	人(22.1.1現在)	実	算	赤	字	比	率	-	%					
うち	日本人	86,400	人(22.1.1現在)	運	算	実	算	赤	字	比	率					
面	積	431.97	knf	実	算	公	債	費	比	率	15.7	%				
歳	入	総	額	50,742,020	千円	得	来	負	担	比	率	128.7	%			
歳	出	総	額	50,358,107	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-2	H28	Ⅱ-2	H29	Ⅱ-2
実	質	取	支	301,773	千円	(年	度	毎)	H30	Ⅱ-2	R01	Ⅱ-2		
標準	財政	規模	25,570,108	千円												
地方	債	現在	高	71,615,064	千円											

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

高級情報の分析欄

ここに入力

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

新潟県三条市

人	口	87,068	人(22.1.1現在)	実	算	赤	字	比	率	-	%	
うち	日本人	86,400	人(22.1.1現在)	運	算	実	算	赤	字	比	率	
面	積	431.97	km ²	実	算	公	債	費	比	率	15.7	
歳	入	総	額	50,742,020	千円	得	来	負	担	比	率	
歳	出	総	額	50,358,107	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-2
実	質	取	支	301,773	千円	(年	度	毎)	H30	Ⅱ-2
標準	財政	規模		25,570,108	千円						R01	Ⅱ-2
地方	債	現在	高	71,615,064	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

高級情報の分析欄
 ここに入力